

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外技術協力推進団体補助金	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度	担当課室	民間援助連携室	室長 山口 又宏			
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号「補助金適正化	関係する計画、通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NGOが海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本NGO連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本NGO連携無償を補完することにより、NGOに対する事業支援の一層の強化を図るもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等に要する経費を補助する(補助率:定額(最大50%)。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	36	33	32	30	20
		補正予算	-3	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	33	33	32	30	20
		執行額	28	26	15		
	執行率(%)	83.8%	76.4%	46.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 欧米と比べ、財政基盤等が弱い日本のNGOの能力強化と育成	成果実績	団体	10	8	15	13
	【成果実績】 本補助金を活用した団体数	達成度	%	77	62	115	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等	活動実績 (当初見込み)	件	15	11	16	(13) (13)
単位当たりコスト	プロジェクト企画調査、評価及び研修会・講習会等にかかる事業 (0.9百万円/1件)	算出根拠	15百万円÷16件=0.9百万円 (平成22年度の執行額÷同年の事業数)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	海外技術協力推進団体補助金	29,524	20,009	事業見直しによる減額			
計	29,524	20,009					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		本補助金は予め供与団体が決まっているものではなく、その事業内容は「日本NGO連携無償資金協力」で支援対象となっていない、プロジェクト形成に係る企画調査、事後評価調査、国内外における研修会開催経費等を支援対象としており、資金力に限界がある中小NGOにとって有用な事業として需要が高まるものと考えられる。平成22年度から供与限度額を引き下げ、より多くのNGO団体が利用できるよう改訂した結果、申請件数は前年度並みであったが、補助金全体額の削減を図ることができた。今後本件スキームの認知度が上がるにつれて、申請件数は増加するものと考えられる。	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		事業見直しによる減額	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>我が国NGOは欧米諸国のNGOと比べ、活動の歴史が浅く、寄付文化が根付いていないこともあり、財政基盤が著しく脆弱。しかし、NGOによる国際協力活動は、途上国の地域社会、住民に密着したきめの細かい援助や、迅速・柔軟な緊急人道支援を可能とする点で重要であり、我が国政府が国際協力を実施していく上で連携を益々強化していくことが極めて重要。</p> <p><本事業の対象分野:平成23年度から></p> <p>1. プロジェクト調査支援:NGO自らが事業主体となって行う開発協力事業の案件発掘形成を目的として、途上国において実施する企画調査、及びNGOが実施した開発協力事業に関し、現地において自ら実施する事業評価。</p> <p>2. 国内における国際協力関連事業:NGOが日本国内において実施する開発協力支援事業、及びNGOの国際協力の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等の実施及び参加等</p> <p>3. 海外における国際協力関連事業:NGOが海外において実施又は参加する、NGOの国際協力活動の拡大・深化に資する講習会、調査、セミナー、シンポジウム等</p> <p>(平成22年度までは「1. プロジェクト企画調査支援」「2. プロジェクト評価支援」「3. 組織運営・活動能力向上支援」)</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省
15百万円
[NGO事業補助金]

【一般公募】

A. 法人格を有する日本のNGO(15団体)
15百万円

[プロジェクト企画調査支援]
[プロジェクト評価支援]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A. 公益財団法人 オイスカ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修会等参加渡航費	研修に参加する際の滞在費、宿泊費、移動・車両借上費、航空賃、空港等の使用料	2.4			
教材費	研修等で使用される教材等作成、書籍・資機材等の購入費	1.1			
その他	研修実施時の講師等謝礼、外部監査費等	0.4			
計		3.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)オイスカ	組織運営・活動能力向上事業	4		
2	(特活)シャブラニール=市民による海外協力の会	プロジェクト企画調査事業	1		
3	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	プロジェクト評価事業	1		
4	(特活)国際協力NGOセンター	組織運営・活動能力向上事業	1		
5	(特活)バイオメディカルサイエンス研究会	プロジェクト企画調査事業	1		
6	(特活)アフリカ日本協議会	組織運営・活動能力向上事業	1		
7	(特活)ストップ結核パートナーシップ日本	プロジェクト企画調査事業	0.9		
8	(特活)名古屋NGOセンター	組織運営・活動能力向上事業	0.8		
9	(特活)BHNテレコム支援協議会	プロジェクト企画調査事業	0.7		
10	(財)家族計画国際協力財団	プロジェクト企画調査事業	0.6		